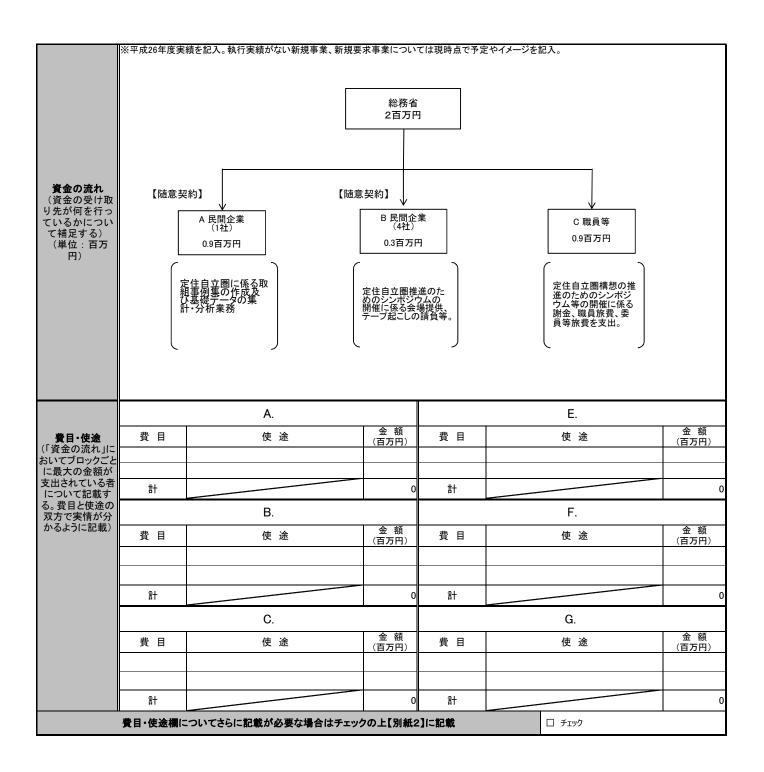
												争業在			0013	
					平成	27年度	<u>行政</u>	事業レ	ヹュ	<u>.ーシ-</u>	- <b>-</b> (		総	<u> </u>	)	
;	事業名	定住自立圏構想推進費							担当部局庁		自治行政局				作成責任者	
事業開始年度 平成21年度 事類			事業 (予定	<b>終了</b> <b>終了予定なし</b>		担当	課室	地域自	地域自立応援課			課長 黒瀬敏文				
会計区分 一般部			-般会計			政策・	施策名	II-2	Ⅱ-2 地域振興(地域力創造)							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		総務省設置法第4条							経済財政改革の基本方針2008(平成20年6月閣議決策 経済財政改革の基本方針2009(平成21年6月閣議決策 経済財政運営と改革の基本方針(平成26年6月閣議決 まち・ひと・しごと創生総合戦略について(平成26年12 議決定) 等					F6月閣議決定) 年6月閣議決定)		
主要政策・施策		地方創生					主要	経費	その他	その他の事項経費						
(目	<b>業の目的</b> 指す姿を簡 3行程度以 内)	地方圏において安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出するため、中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、圏域全体で必要な生活機能を確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏における定住の受け皿を形成する。 各定住自立圏の参考となる取組事例について調査・分析を行うとともに、シンポジウムや意見交換会の開催等によって地方公共団体等への情報提供を行う。														
(5行	<b>I業概要</b> 程度以内。 I添可)															
実	<b>延施方法</b>	直接実	施													
						24年度		25年度		26	年度	27	年度		28年度要求	
		当初 <sup>-</sup>		当初予算		124		158			17 -		7		66	
			補正予算予算の状況翌年度へ繰越し		-			-	-				-			
	- At-42	予算の出			-			-			-		-		-	
	・算額・ 執行額				-			-			-		-			
(単·	位:百万円)		予備	費等		-		-			-		-			
		計		124			158		17			7		66		
		執行額			112		117			2						
		執行率(%)				90%		74%		1	2%					
	- I	定	量的な成界	<b>果目標</b>		成果指標			単位	24	年度	25年度	20	6年度	目標最終年度	
	目標及び成 果実績	総人口に対する地方圏の人 口割合の維持			総人口に対する地方圏のノ 口割合 (国勢調査の結果に基づ き、22年度を基準に比較)		圏の人	成果実績			-	-		-		
(ア	ウトカム)						ゔ	目標値	%		-	-	_		49	
								達成度	%		-			-		
	成果目	標及び	成果実績(	アウトカム)	)欄についてさらに記載が必要			要な場合はチェックの		クの上【別	の上【別紙1】に記載		kt 🗆 🕫		Fェック	
				活動	指標				単位	24	年度	25年度	2	6年度	27年度活動見	
	指標及び活 動実績						活動実績			74	79		89			
(アウトプット)		定住自立圏の圏域数						当初見込み								
				算出	根拠				単位	24	年度	25年度	26年度		27年度見込	
単	位当たり	算出困難なため						単位当たりコスト			-	_		-	-	
	コスト				こめ、未記載			計算式	/							
平	Į.	費 目 27年度当初 方振興対策調査費 4		]予算 28年度要求						主	な増減理由					
成	地方振興対			田木弗		63 ±		まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月閣議決定)等において、雇用にもより着目して今後の定住自立圏構想を推進していく必要があるとされていることから、定住自立圏における雇用の創出に資する取組についてモデル的に支援するため、特別枠として60百円である。								
	職員旅費	0.5			1		15									
	委員等旅費						万	万円を要望する。								
百年	庁費			0.7	+	0.6										
力度 円 写	諸謝金			0.5	+	0.5										
つう 算内					+											
訳		計		6.9	+	66										
		āT 6.9				06										

			事業	所管部局による点検・	改善	
		項	目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的	コは国民や社会のニーズを的確	に反映しているか。	0	少子高齢化・人口減少が加速化している地方圏において安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大者市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人(流れを創出することがますます求められている。そのよう状況の中、「まち・ひと・しごと創生総合戦略について平原26年12月27日閣議決定)」において定住自立圏の形成の進が明記されるなど、中心市と近隣市町村との広域的な道場により、地方圏における定住の受け皿の形成を目指す、構想を推進していく必要性は一層高まっているところである。	
±	地方自治体	、、民間等に委ねることができな	い事業なのか。		0	同上
	業か。	達成手段として必要かつ適切な		の中で優先度の高い事	0	同上
		[保されているなど支出先の選択	とは妥当か。 アンティ	-		
		負担関係は妥当であるか。 		-		
		コスト等の水準は妥当か。	けなものとなっているも	-		
1	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					事業の内容を精査した上で執行するなど、真に必要なものに限定して支出している。
b E	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					年度途中から議論が活発化した地方創生の流れの中、引託を予定していた調査事業の内容を再度精査する必要が 生じたことから、調査内容を一部変更した上で、調査の大分の執行を次年度とせざるを得なかったため。
	その他コス	ト削減や効率化に向けた工夫は	行われているか		0	事業の内容を精査した上で執行するなど、コスト削減や変率化に努めている。
	成果実績は	は成果目標に見合ったものとなっ	ているか		-	
Į į	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。					地方公共団体に対して各種セミナーやシンポジウム、通知、HPなどを通じて情報提供等を行うことによって、低コントで定住自立圏構想の取組を推進しているところ。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					上述のとおり、情報提供等により、定住自立圏構想に取り組む地方公共団体は着実に増加している。
		業がある場合、他部局・他府省 的な内容を各事業の右に記載 所管府省・部局名		事業名	-	
į	点検結果	少子高齢化・人口減少が加速 まっており、定住自立圏形成に 両面から更なる充実を図って(	こ向けた取組を進め	圏における定住の受け』 る地方公共団体は全国・	皿を形成す で着実に±	「ることを目的とする定住自立圏構想の必要性はますます 曽加しているところ。今後は、定住自立圏の取組の質・量の
	点検結果 改善の 方向性	まっており、定住自立圏形成に両面から更なる充実を図ってし	こ向けた取組を進め。 いく必要がある。 	る地方公共団体は全国 <sup>-</sup>	で着実には	曽加しているところ。今後は、定住自立圏の取組の質・量の 
	改善の	まっており、定住自立圏形成に両面から更なる充実を図ってして 人口の観点を含めこれまでの	こ向けた取組を進め。 いく必要がある。 	る地方公共団体は全国 <sup>-</sup>	で着実には	曽加しているところ。今後は、定住自立圏の取組の質・量の 
	改善の 方向性	まっており、定住自立圏形成に両面から更なる充実を図ってして 人口の観点を含めこれまでの	こ向けた取組を進め。 いく必要がある。 	る地方公共団体は全国・	で着実には	曽加しているところ。今後は、定住自立圏の取組の質・量の 
	改善の 方向性	まっており、定住自立圏形成に両面から更なる充実を図ってに 人口の観点を含めこれまでの 施する。	に向けた取組を進め、 いく必要がある。 取組成果について再	る地方公共団体は全国 事検証を行い、その結果 外部有識者の所見	で着実には	曽加しているところ。今後は、定住自立圏の取組の質・量の 
いません	改善の方向性	まっており、定住自立圏形成に両面から更なる充実を図ってに 人口の観点を含めこれまでの 施する。	に向けた取組を進め、 いく必要がある。 取組成果について再	る地方公共団体は全国・	で着実には	曽加しているところ。今後は、定住自立圏の取組の質・量の 
いません	改善の性	まっており、定住自立圏形成に両面から更なる充実を図ってに人口の観点を含めこれまでの施する。	に向けた取組を進め、 いく必要がある。 取組成果について再 行政事	る地方公共団体は全国 事検証を行い、その結果 外部有識者の所見	で着実には 等を踏まえ <b>ふの所見</b>	曽加しているところ。今後は、定住自立圏の取組の質・量の 元、雇用増対策など定住自立圏の取組の支援策を検討・実
部	改方の性る。現状通り現状の	まっており、定住自立圏形成に両面から更なる充実を図ってに人口の観点を含めこれまでの施する。	に向けた取組を進め、 いく必要がある。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	る地方公共団体は全国 様証を行い、その結果 外部有識者の所見 業レビュー推進チーム	で着実には 等を踏まえ <b>ふの所見</b>	曽加しているところ。今後は、定住自立圏の取組の質・量の 、雇用増対策など定住自立圏の取組の支援策を検討・実
部	改方 書 現状通り 現状通り 現状通り 現状通り の性 よ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ	まっており、定住自立圏形成に両面から更なる充実を図っていた。 人口の観点を含めこれまでの施する。  か点検対象外	に向けた取組を進め、 いく必要がある。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	る地方公共団体は全国 様証を行い、その結果 外部有識者の所見 業レビュー推進チーム	で着実には 等を踏まえ <b>ふの所見</b>	曽加しているところ。今後は、定住自立圏の取組の質・量の 、雇用増対策など定住自立圏の取組の支援策を検討・実
部	改方 書 現状通り 現状通り 現状通り 現状通り の性 よ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ	まっており、定住自立圏形成に両面から更なる充実を図っていた。 人口の観点を含めこれまでの施する。  か点検対象外	に向けた取組を進め、 いく必要がある。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	る地方公共団体は全国 事検証を行い、その結果 外部有識者の所見 業レビュー推進チーム こ改善点/概算要求に	で着実には 等を踏まえ <b>ふの所見</b>	曽加しているところ。今後は、定住自立圏の取組の質・量の 元、雇用増対策など定住自立圏の取組の支援策を検討・実
部	改方 書 現状通り 現状通り 現状通り 現状通り の性 よ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ	まっており、定住自立圏形成に両面から更なる充実を図っていた。 人口の観点を含めこれまでの施する。  か点検対象外	に向けた取組を進め、 いく必要がある。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	る地方公共団体は全国 事検証を行い、その結果 外部有識者の所見 業レビュー推進チーム こ改善点/概算要求に	で着実には 等を踏まえ <b>の所見</b>	曽加しているところ。今後は、定住自立圏の取組の質・量の 一般では、 一般では、 一般では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、
	改方 書 現状通り 現状通り 現状通り 現状通り の性 よ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ	まっており、定住自立圏形成に両面から更なる充実を図っていた。 人口の観点を含めこれまでの施する。  か点検対象外	に向けた取組を進め、 いく必要がある。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	る地方公共団体は全国 再検証を行い、その結果 外部有識者の所見 業レビュー推進チーム ・改善点/概算要求に 備考	で着実には 等を踏まえ <b>の所見</b>	



## 支出先上位10者リスト

Α.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社価値総合研究所	定住自立圏に係る取組事例集の作成及び基礎データの集計・分析業務	0.9	随意契約	-

В

	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	城崎国際アートセンター	シンポジウム会場借上	0.1	随意契約	-
2	全但バス株式会社	現地視察用バス借上	0.1	随意契約	-
3	株式会社大和速記情報セン ター	シンポジウムテープ起こし委託	0.1	随意契約	_

С

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	定住自立圏シンポジウム(職員旅費)	0.1	_	-
2	個人B	定住自立圏シンポジウム(職員旅費)	0.1	_	-
3	個人C	定住自立圏シンポジウム(職員旅費)	0.1	-	-
4	個人D	定住自立圏シンポジウム(職員旅費)	0.1	-	-
5	個人E	定住自立圏シンポジウム(職員旅費)	0.1	_	-
6	個人F	定住自立圏シンポジウム(職員旅費)	0.1	-	-
7	個人G	定住自立圏シンポジウム(委員旅費)	0	-	-
8	個人H	定住自立圏シンポジウム(諸謝金)	0	_	-
9	個人I	定住自立圏シンポジウム(諸謝金)	0	-	-
10	個人J	定住自立圏シンポジウム(諸謝金)	0	-	-
	支出先上位10社リスト権	開についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	□ チェック	•	